

国民は日本の将来から逃げられない

佐々木 毅

東京大学総長、
21世紀臨調共同代表
言論NPOアドバイザー・ボードメンバー、

北川正恭

早稲田大学大学院教授、
21世紀臨調共同代表
言論NPOアドバイザー・ボードメンバー、

[司会]

工藤泰志

言論NPO代表



ささき・たけし

1942年生まれ。65年東京大学法学部卒。東京大学助教授を経て、78年より同教授。
2001年より東京大学第27代総長。法学博士、専門は政治思想史。主な著書に「プラトンの呪縛」「政治に何ができるか」等。



きたがわ・まさやす

1944年生まれ。67年早稲田大学第一商学部卒業。三重県議会議員を経て、83年衆議院議員初当選。90年に文部政務次官を務める。95年より三重県知事。ゼロベースで事業を評価し改善を進める「事務事業評価システム」の導入や、総合計画「三重のくにつくり宣言」を策定・推進。2003年4月、知事退任。

マニフェスト（政権公約）型の政治を日本に定着させるためにも、今年の総選挙に続く今回の参院選は極めて重要な意味合いを持つ。政治学者の佐々木毅東大総長と、前三重県知事の北川正恭早稲田大学院教授は、今回の参院選をどう位置付けるのか。両氏とも、年金制度改革などでみられた政治の現実をいい教材にすると同時に、参院選は日本の将来に向けて国のあり方が問われる選挙であるため、今の政治が説明責任を果しているのか見極めることが重要であるとの認識を示した。そしてマニフェストをめぐる政治と有権者による契約型システムを確立することが必要と指摘している。

工藤 日本のこれからの政治を考える上で、今回の参院選の意義をどう考えればいいのか、ここから議論を始めたいと思います。とくに今回は昨年秋のマニフェスト（政権選択）の衆院選を踏まえて、その中間評価をしっかりと行い、マニフェスト型政治を日本に定着させなくてはなりません。またこの参院選の任期に重なる6年間には様々な重要な決断が問われることになっています。私は日本の将来や現政権の評価を決め

る非常に大切な選挙だと考えています。

佐々木 数年後に参院選、衆院選、統一地方選が同じ年にくる年があるが、それまではしばらく国政選挙がなく、そういう意味で今回の参院選はスケジュール的に大変重要だということが1つある。同時に、政策的な意味で重要なのは、この数年は経済のデフレ問題及び経済的な意味での構造改革問題をずっとテーマにしてきたが、道路公団から年金の問題を含めて、今度はいわゆる

る政府のあり方がテーマになってくる段階に入ったと思う。今度の年金改革も、その最も重要な、かつ避けて通れないテーマだったと思う。

今回の参院選では、年金という、ある意味で大変具体的な教材みたいなものがあったという意味で、これから政府の役割についてどういう整理の仕方をしていくか、平たく言えば、21世紀の現実と20世紀の政策の仕組みというものと調整をどうするかが、これから正面から出てくるのでないかなと思っている。

今までは経済構造を転換するという意味で、これまでと違った構造に転換する、あるいはそこで累積したいろいろな問題を処理するというをやってきたが、今度は20世紀の仕組みを丸ごと背負った政府が21世紀の現実とどういうふうに向かい合っただけ新しい政策を出すことができるかという段階に入ったと思う。21世紀の日本の政府というものがどういうものになるのかということが実地に移されるのがこれからの数年間であり、大変重要だ。そういう意味で、今回の参院選は、それへの入り口に当たっているという認識を私は持っている。

工藤 政府の問題というのは、国民から見れば負担と給付になります。今まで国がサービスをしていることが今の負担では維持できなくなり、国民と政府のあり方が問われることにもなります。今の政治が、アカウントビリティー（説明責任）をきちっと果たしているかということも選挙では問われなければいけない点だと思います。北川さん、どう受け止めておられますか。

oo

日本の将来に向けたあり方が問われる

oo

北川 今まで国内の団体の利害調整などをどうするかが国政だという形で、日本の政治は幸せな何十年かを過ごしてこれたと思う。しかし、今のお話のように今回の参院選は、国のデザインというか、国のありようというものについて、本格的に取り組んでいかないといけない、その運命を決するといった要素が非常に強い選挙になる、と思っている。

当然、年金も含めた社会保障の負担と給付の関係については、ライフスタイル全体の見直しを、この国としてどう考えるかということが重要になって来る。よって、そういうことをやっていくためにも、中央集権か地方分権かという議論は大きな争点で、政府がやることは国のデザインというところへとシフトしていく。そういう点を争点にする選挙にぜひしていくべきだと私は考えている。

工藤 国のデザインとか日本の将来に向けての政府の役割に冠しては本来、政党がそういう案を出し、それで国民に説得をして合意形成していくということが選挙の前提にないとおかしいと思います。昨年のマニフェスト選挙から、我々言論NPOもそうした議論や判断材料を有権者に提供しようとマニフェストの評価などを行っているのですが、現状は、まだその段階になっていません。むしろ、政党がそういうことを提起すべきだと思うのですが。

佐々木 マニフェスト評価というのはなか

なか難しいところがある。確かに昨年の総選挙で、政党は何かを約束したが、その内容が大変抽象的で結局、何を約束したのかよくわからない、このため、どう評価していいのかもわからないという指摘がある。また年金制度の抜本的改革といった言葉一つをとっても、その意味、内容が一体何を示すのかがわかりにくい、といった指摘もある。これらを含めて、マニフェストそのものについての問題指摘もされている。

それからもう1つは、マニフェストで、これについてはこうします、これについてはこうしますというが、一体、その間の関係というのはどうなっているのかというのが、いま一つ不透明だ。全体としてどうなるのかというような相互連関についても、役所は自分のところの所管の政策を一生懸命やっているが、国民生活は役所の所管のためにあるわけではない。だから、常に政策というものはある種の切り取りをやって、ここでこう、ここでこうという話になるのだが、それが全体としてどういうことを意味するのかということについて、また、どこまでメッセージが伝わったのかということについても、まだまだ吟味しなければいけないことがたくさんある。

〰〰〰〰〰〰〰〰〰〰〰〰〰〰〰〰〰〰〰〰〰〰〰〰〰〰〰〰

マニフェストの継続的評価の究極が選挙

〰〰〰〰〰〰〰〰〰〰〰〰〰〰〰〰〰〰〰〰〰〰〰〰〰〰〰〰

そこで出されたいろんな政策が、どの程度の段階まで進んでいるか、約束したことを本当にやったのかどうかという達成度評価みたいなものが勿論必要だ。それからもう1つ、確かに約束は果たしたかもしれな

いけれども、それが本当に有効なのか、適切な政策なのかということは、やったかやらないかという話とは必ずしも同じではない。やったことはやったんだけど、全然違って、あるいは不適切だったということだってある。さらには、ここについてはこうだと思ってやったが、ほかの事柄との関連では例えば非常に副作用があったとかというようなこともある。

だから、マニフェストでいろんな政策がたくさん示された場合にも、継続的評価という問題が政治の過程の中で非常に重要なことになる。その継続的評価の究極的な形が選挙だろうと思う。その評価のための橋渡し役として、言論NPOなどがいろんな形でそれについての一種の中間総括をやって、選挙のときの判断に資する材料を提供することがあっていいと思う。

だから、マニフェスト選挙で、1回だけ投票しました、終わりましたというのではマニフェストに動きがない。これを動かして行って、構造化していく。あるいはやっていくというサイクルみたいなものが選挙というものに裏づけられたときに初めて政治のサイクルが動き出す。その中に参院選挙も一環として入っているということでもって、ダイナミックに政権公約というか、マニフェストを見ていくということに国民の方も慣れないといけないというのが今の日本の段階でないか。

工藤 今の日本の政党は、有権者と約束をして政策を実行するという腹が本当の意味で固まっているのかどうか、その点はどう考えますか。

年金改革対応めぐり政党に不信

北川 政党は、今までは利害調整が中心だったから、理念なんか掲げたら選挙に不利になるという範囲や分野が、特に与党には多い。特に年金の問題等々、昨年11月の総選挙で明確に与党が年金のあり方を社会保障も含めて提示したかと言えば、あいまいにして予算の時期に送って、なし崩しにやってきたというところに、この国の将来に対して、こんなことでいいのかという不信感から、いわゆる政党不信が国民や有権者に広がっていると思う。

したがって、政党は選挙の前に、苦い薬も入るけれども、将来のために、というのを断固書いたら、その政党は、特に与党は圧倒的に強くなるのに、与党などは理解していないというか錯覚している。

今回の参院選では年金などわけのわからないままなので率直に国民の審判を仰ぐ必要がある。

工藤 有権者と政党の関係について、建前は確かに有権者が主権在民で決めるのですが、有権者が政党と契約で合意したものの、つまり有権者本位で政治を組み立ててチェックを受けます。これ自体、歴史的に見て、かなり大きな転換のような気がしますが、それは可能なのでしょうか。

佐々木 戦後かなりの時期は、今お話があったように、実質的にはさまざまな団体の間で利害調整をやるのとセットで、国民全体としては、具体的な約束を求めるよりも、お任せをしておけば何とかうまくやっ

てくれるという状況に甘んじてきた。例外的に、新しい税金を導入するとか、あるいは税率を上げるとかといったときには結構大きな争点になったけれども、例えば消費税のときでも、選挙前には言わないようにしておいて、選挙が終わった後にその実現を図るというやり方が、これまでの政治の体質だった。

そういう意味で、国民の無関心というか、お任せ気分と、政治家の方も利害調整を政治のほとんどの内容と心得ている。この表裏が何となく共存してきたというのがこれまでの長い現実だった。

ところが、ここへ来て、もう任せていてもうまくいくという時代ではなくなってきた。つまり、1つは政治が自由にできる資源が非常に少なくなってきた。無尽蔵に富が生み出されて、それを分配して、みんなを満足させられるという時代ではなくなってきたわけだが、その場合、無限責任というのがとても負いきれない、限定的責任しかない。

そうすると、結局、これをやるから選んでくれという話にだんだんっていかざるを得ない。同時に、何を約束した、何をめぐって争われたかわからないような選挙というのは不明朗だし、不透明だし、選挙として余り魅力がないという話が一般的なパーセプションとしてもあり、そこで具体化という話になった。

となると、具体的な話についての具体的な責任、そして、その範囲内については必ず責任を問われる。そのかわり、あらゆることについては、あなた方をハッピーにしてあげるなどというあいまいな約束は、も

はやできなくなっている。

〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇

選挙後に実行を約束する契約が重要

〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇

方向としては、具体的な約束と具体的な責任という方向へ行く以外には手はない。北川さんの言われた話で言えば、事前約束明示型で行くしかなくなってきているとは思う。ただ、それでもできるだけ玉虫色的にして、自分たちの調整の余地をキープしておきたいという話を、政治がやればやるほど、今度の年金問題がそうであるように、結局、後になって不満がバーッと出てくるということになる。

正直言って、年金の法案の審議なんかを見てみると、あれは本当に通した方がいいと与党は思ったのか思わなかったのか。それは通さなければいかんと思ったのだろうと思うが、結局、政治的なリスクを背負い込む結果になったと思う。

したがって、事前明示型で、選挙が終わったらすぐ実行に入るといふ、ある種、政治というものが契約型に移行するということについては、まだ腰が十分落ちついていないということは、否定できない。それと国民の方の無関心が、それに見合うような格好で、こちらの方も腰の据わりが悪いという状態になっている。一種のなれ合い構造みたいなものが全体として存在しているように私には見える。

工藤 あるところでの話で、自民党の参院議員会長の青木さんは、選挙では争点を出すな、選挙の後にしろと言っている、という。そういうことを本気で考える古い人が

参議院には結構います。だから、この前のマニフェストもそうだったのですが、選挙飛ばしというか、争点飛ばしという問題が一方であって、国民は年金法案に対しても何も判断できなかったわけです。それが多分、有権者の不満になってきている。

今の政党が、ある面では変わらなければ、多分、有権者や国民はもっと政治不信を強めていくという局面にある気がします。北川さんは、政党は意識改革を図れるかどうか、どう思われますか。

北川 無理だと思う。業界団体の代表者が参議院の比例区に出てこれるといふことは一体どういうことか。まさに癒着の構造そのままの形が出ていることを国民が、きちっと審判を下して、それは国のデザインを描く選挙ではないだろう、利害調整の今までのパトロンとクライアントの関係の延長線上でのことだろう、ということにしていなければならない。それは選挙民にも責任があることだ。

その意味でも、マニフェストを進化させなければいけないが、政党とか地方自治体の首長が、自らの政権の政策の情報公開をするわけだから、今度は選んだ方の住民や有権者の責任も問われる。これをもっと明確にしていくには、やっぱり契約がしっかりしていなければならない。マニフェストで約束したら必ず実行されるのだという契約書を重くする運動は重要だ。その1つの試金石として、私は今度の参院選挙は大きい意味合いを持つと思っている。

工藤 マニフェスト型の政治に実現のためには、政党のガバナンスとか政党の組織

が、そういうふうな契約を国民との間でできるのか、またそうした政策形成のプロセスを党内でつくり得るのか、それから、できたものを今度は政府と一体になって実行するという政策の実行プロセスが可能か。今までは小泉政権が首相主導で改革を進める立場でしたから、こうした仕組みはある程度進むと思っていたのですが、どうもそういうシステム、サイクルがつくれる方向に向かっていないように思えます。

〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇

マニフェストに書かれたい実行体制

〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇

佐々木 マニフェストの中に、その実行問題も入れることがテーマとしてあったと思う。私は日本の場合、そこが必要だと思っている。幾らいいことを言っても、あるいは契約したと言っている、実行体制そのものが、およそ考えられていない。

例えば三位一体だって、あれだけ複雑なものをやろうとなったら、押し合いへし合いやっているとお通妙な話になると思う。それぞれがいい話も3つぐらい一緒になってやっている、必ずどこかでおかしなことになる。それは実行体制という話がないためだ。実行体制というものについては、むしろ以前の時代の方があった。たとえば、旧国鉄の話にしても、旧電電の話にしても、これをどうするかというときに、かなり時間をかけて実行体制をつくっていた。

今の年金にしても、中央・地方の関係にしても、本当は非日常的実行体制のようなものが必要だ。ところが、それを年末の予算という全然非日常的でなく、極めて日常

的予算編成の中で構造問題をやろうという話になるものだから、結局、大事な問題は先送りし、目先はともかく辻褄を合わせしよう、という話になってしまう。

首相がこういう指示を出したというけれども、それがどういう格好で実行されるのか、といった問題がある。インプットとアウトプットの間がブラックボックスになってしまい、だれがそこに責任を持っているのかということが明らかにならないようなことが、これからしばしば出てくるのではないか。

例えば道路公団民営化に関する委員会なども、昔あった土光臨調などの現代版のように見えるのかもしれないが、果たして、政府が求心力を持って取り組み、実行体制をつくりながらシステムティックな発想を前提にして、政策を考えているのか、どうかだ。

あの三位一体も、いい例だが、実行体制という問題をどう考えるかを、カッコに入れたままにして、これもやりましょう、あれもやりましょう、みんな結構ですねと言って年末に押し合いをやったら、いろんなところで思わぬことが出てきてしまい、本来、目指すべき改革が進まないということが大いにあり得るのでないか、と思う。

工藤 企業経営の場合、1つのプロジェクトを成功させるにはやはり体制が必要です。なぜそれをつくらないのか、不思議です。

佐々木 そこはやはり政治がどういうふう具体的にこなすかということについて、役所に投げちゃっている。だから、三位一体にしても、結局、どうしようかという話になると、お任せという形になっているのではないか。今度の年金の場合、恐らく厚生労働省の

1つの局ぐらいがやっていて、厚生労働省全体がどの程度コミットしているのか。

〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇
改革が偶然に委ねられるリスク
〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇

そういう意味で言うと、政策の決め方と、そのシステムの問題というのが内容にも影響する。だから、政策管理体制というのはどうでもいい問題でなくて、内容も含めてかなり本質的な問題なのに、そこがますます希薄になってきているような感じがしている。

最初に申し上げた、これからの政府のあり方を考える問題というのは、ある意味で今まで日本政府が直面したことのないような問題も、これからやっていかなければならないと思うので、そういう意味で言うと、実行体制はカッコにして明らかにしないでこうやります、ああやりますということを言うというのは、問題が多い。

工藤 そのままであれば改革はできないということですね。

佐々木 そのままにすれば、非常に偶然のままにゆだねられる。結局、着地点がはっきりしないままで、多くの時間と、結果としてコストがかかるという可能性がある。

工藤 今の話からもうかがえるように、マニフェスト型政治を実現するために日本は構造的な欠陥を抱えているわけで、それを立て直さなければいけない。今の状況だったらマニフェストもスローガンだけになってしまう可能性がありますね。

北川 マニフェストに関しては、どちらかといえば、政策評価に目が行きがちだが、

執行体制の評価を行っていく必要がある。実行体制をつくることで、全体の流れを変えてこないといけない。今までのままで政治家が役人に丸投げして、審議会をつくり、しかもサプライサイドで情報非公開という形から、情報公開をして、政府にガバナンスを求めるといふうにして実行体制を築き上げていかないと絵にかいたモチになる。我々も、これから追及していこうと思う。

結局、マニフェストサイクルにするために、強いリーダーシップがありビジョンに基づいて政策体系が決まり、予算とか定数が決まって、人事が決まって評価という、その価値前提でやっていかなければならないのに、みんな丸投げで何もない。日本政府って何なのと言ったら、財務省とか国土交通省とか、各省庁のガイドブックはあるけれども、政府のガイドブックは書けないという状況こそがまさに大きな問題。

工藤 ここのあたりをきちっと小まめに検証したり、どうなっているんだとやっていかなければいけないですね。ところで、党と内閣との一元化の問題はどうなっているのですか。

佐々木 党と内閣との連動性というのは、それ自体がようやくこの数年、問題として意識されている。ドラマティックには党が「うん」と言わないけれども、内閣が法案を出すと、いわば政治的な表の話としては少しずつ出てきたことは事実だ。ただ、根っこの部分まで踏み込んだような形で、明らかにがっしりした政策のオリエンテーション、固まりができるというところまで

はっていない。実はその後ろでいろんなことを実際にやっている人たちはまた別にいる可能性がある。既存の利害関係とかの見直しをかなりラディカルにやらなければいけない。

例えば社会保険庁というのは何なのかという話にまで踏み込んでやらなければいけないようなレベルの話になってしまうと、それは表面的なあいさつとか、政治家たちがお互いどういふ顔の立て方をするかというレベルの話だけではちょっと問題には切り込めない。

北川 内閣府の強化を10年前にやったことから言えば、例えば経済財政諮問会議とか、経済財政担当の大臣などをつくった点は、進化していると認めてもいい。ところが、それができたけれども、実行体制で本当のところのソリューションができていたかということ、できていないから、じくじたるものがある。橋本行革のことから、新しい基軸なんて何も出ていない。

そのあたりはきっちりと体制が変わってこないといけない。例えば、私が三重県知事をしているときに、それを遂行するために財政課とか人事課をなくした。県庁内で分権自立をしてということが伴ってこないといけない。それに自治労の問題も解決しないと、実態として実行体制は組めない。あるいは議会と知事の執行部との関係をどうするということを1つ1つ検証し、対応しながら政策をやっていこうしたが、政府にはそういうのがないから、政治があいまいになっているともいえる。

工藤 その哲学というのは、やっぱり効

率化とか、住民にもっとサービスを直接つなげたいとか、縦割りじゃなくて総合的なことをやるという理念が自治体トップにあったからでしょう。

oo

要求型政治に甘んじた国民にも責任

oo

北川 今までのサプライサイドで情報非公開でという形はもう無理ということだ。今、CSR（コーポレート・ソーシャル・レスポンスビリティ）が企業の大きな課題になっているが、IT社会になったら全世界が狭くなって、全部ばれてしまう。ばれないと思うから色々ことを隠し、何もしていなかったら、そのことが命取りになるということを政党も理解しなければいけない。今、明確な理念を出したら選挙に不利だという発想をする政党は、政党不信で投票率低落になってあらわれていることを知るべきなのだ。

ここで本当に自覚して、素晴らしい理念を掲げて、それで緊張感のある選択を迫るところへ変わるためには、マニフェストという契約書が必要。それを本当にやりとおせば、今まで日本人が思い込んできた民主主義とは全く違うものになる。

700兆円もの国と地方の借金は、政治家も悪かったし、役人も悪かったけれども、国民が愚かだったと言っていい。選んだ責任も問われなければいけないのに、今までは要求型民主主義だったから、頼られたらそれに打ち出の小づちを振り続けること、利害調整が政治、行政だと思ってきた。そこを変えるためには、あれかこれかの選択



Masayasu Kitagawa

をして、あなた方にも責任はありますよという苦い薬の入った契約書で選択を迫っていく。そして、与党と野党の考え方は、そのやり方がサプライサイドで見るのかデマンドサイドで見るのかとか、明らかに違うというところを本当に提示できたら、与党と野党との関係が転換する。

oo

マニフェストと従来公約は絶対値で違う

oo

工藤 政治の状態はすごい閉塞感で、つまり期待するものがない。マニフェストが1つの起爆剤になるはずだったのですが。

北川 「だったんですが」という過去形はいけない。

工藤 これからなるべきですね。

北川 なるべきだし、なるのだ。なぜかという、ここは決定的に違うのは相対的に見ているからダメなので、今までの選挙公約と今の約束を守るべきマニフェストとは絶対値が違う。民主主義の権化たる内閣総理大臣が「公約を破っても大したこと

ない」と言ったときに、総理も総理だけど、国民もマスコミも怒らなかったではないか。この程度だった。だから、それがいいか悪いかといたら、そんなことは悪いに決まっている。今度守るべき約束によってという緊張感があったら絶対的にいいんだから、我々もその運動を高めていくが、政党もこれを守り切れなければ政党たる資格はない。だから、マニフェストとは何だとか言っているけれども、こうした風潮はやがて必ず駆逐される。そういう強い気持ちでやらないといけない。

工藤 佐々木さん、今の話はどう受け止めていますか。

佐々木 びんとこない、約束したこともやらない、だから行ってもしょうがない、しょうがないということがわかってくるから、あるいはできるだけ来てもらわない方が選挙もうまくいきそうだからという期待におこたえをして、また出てこないという、これは一種の歯車がガタガタになったような状態だ。つまり、既存の利益政治が弱くなっていった、本当はそこで表舞台で仕切り直しをしなければいけない歴史的段階に入っているのに、ますます歯車だけは緩んでいっている。マニフェストはまさにもう1度歯車をかみ合わせようという試みのはずだ。

そういう意味で、選挙というものについて、いろいろ考えはあるが、年金の問題についても、私に言わせれば、どう判断するかはともかくとして、これだけいい教材があるのに、どうでもいいという国民だとすれば、これはやっぱりなかなか深刻な問題

トがなぜ大事かという、この政治には、基本的に、ある種、逃げられない要素というのが入っているがゆえに、そこでの約束というものが深刻かつ重大な意味を持つということが私はあるのだろうと思う。

恐らくかつての日本人は、そこはかなりがんがんやられていたから、いや応なしに身にしみて知っていたと思うのだが、昨今、ある意味で踏ん張りがきかなくなっていて、結果としてますます踏ん張りがきかないように全体がなっている。それで、みんな利口になったような顔をしていて、結局、どうしてこんな話になるのかねということを考えさせられる。

北川 政治というのは、そこがなかなか難しいところ。今度の年金の問題で空洞化というのは、まさに2つのことで空洞化が起こった。1つは、政策的に役人に丸投げして、サプライサイドで理屈を組み立てているから、破綻するという政策の仮説の立て方が間違っているということが1つ。それから、政治が難しいというのは、だれがやっても政治は難しいのだが、では、そのプロセスをどうするかといったときに、全く不真面目で説明をしなかった。意識的にしなかった。イラクの問題でも。そういうプロセスの問題がある時には生真面目な民主主義をどうするかという議論がやっぱりないといけない。

今度の年金の問題で空洞化というのは、だんだんと没落していく一里塚だと私は思う。よって、政策を決めるときに、政治が決断するというのは、民主主義だから民との契約ということになったときに、政治に

最高の人材とか質を与えるような仕組みというのが1つは要る。

選挙公約で上がってきて、どうして政治家が信頼されるのかという原点に戻り、契約によることにして、選ぶ方のあなたにも責任があるということだ。

もう1つは、今回、人の命とかライフスタイルを変える2つの重要なイラク、年金という問題について、政府が本当に頑張っていて説明責任を果たすことをしてきたかという、そうではなく、それに対する不信感、空洞化もある。だから、どなたがやられてもなかなか難しいことは難しいけれども、それに対して何倍もの説明をするという、そういう生まじめさが政治に戻ってこないといけない。そういうことを年金、イラクの2つの問題が提示していると思う。

工藤 小泉改革については、これまでは小泉首相が有権者とか、いろんな人たちの支持を得て改革を進めるという形を続けてきた。今までは方向は正しいが、スピードが十分ではなかったということを結構皆さん思っていたのですが、十分な説明をしないというか、国民に対してひたむきに向かい合っていない。これでは将来を決める改革はできない。そこあたりはどう思いますか。

語られない21世紀の日本の姿

佐々木 20世紀の政策システムがまだ残っている。現実には21世紀、あえて言えばそういうふうになってきた。それで、政府の役割はどうであって、その結果としてどういうふうにして社会というものを描くんですかね

というのが今のクエスチョンだと思う。

どのような社会に結局のところ持っていきたいとあなたは考えているのかというのが国民が聞きたいことなんだ。年金をどうする、こうするというのは、いわばその重要な柱の1つだ。ところが、そここのところのメッセージが全体として日本の政治は非常に弱くなっている、あるいははっきりしなくなっている。あるいは言わないようになってきている。そこが欠け落ちている。

だから、構造改革とは言うけれども、結局、それが何に導いていって、どういう社会というものを念頭に置いたものかという話については非常にメッセージが足りない。

そういう意味で言うと、数値のメッセージとかがやたら多い。テクニカルなメッセージが非常に多くて、ポリティカルなメッセージがなくなった。政治のメッセージが内容的に非常に薄くなってきているというか、手ごたえ感が希薄化しているということだけは見える。

どうしてそうなったのか。1つは、国内政策で言うと、経済的な問題が余りにもたくさんあり過ぎて、結果としてそういうことになったということも、あるいは思考様式そのものが変わったということもあるのかもしれない。

〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇

政治のメッセージが痩せてきた

〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇

原因はよくわからない。ただ、ある意味で非常に単純なことをみんな聞いたがっている。

そこについての率直なメッセージがなく

て、すぐここはこう改革します、ここはこう改革しますというのが、結局、どう話が進んでいくかはっきりせず、結果として民営化とか、幾つか言葉だけは残ったんだけど、それは国民にとってどんな意味があるのかという話は、道路の場合も含めて、あるいはこれから郵貯の場合もそうだけれども、恐らく同じ問題が繰り返されるのじゃないか。政治メッセージが非常にやせてきたという感じが僕はする。

北川 個別具体の政策でいくと、三位一体の場合、地方分権というのは、地方でできることは地方でとっておきながら実態はどうか。各省の省益ばかりが優先されていて本当に政治メッセージとして出て、いわゆる実行体制がとれているかといったら全くとられていない。

このことを一遍分析してみようよということからスタートして、まず予算をどうするという政策のけじめもつけなければいけないが、今度はその執行体制で、地方の方も、断固、補助金は返還というのをやっている。

要するに、そういう補助金に縛られた補完性の体制、補助金というものがあるから、それによって全部制度が決まっている。これをどうやって解くかというところのパラダイムシフトの政策転換、実行体制転換が行われていないから、先に進まず、実行体制もないから実行もされない。

工藤 戦前の政治家は、全部ではないにしても、こういうふうに関国を持っていくというものを基本的に出しますよね。それでは、小泉首相には何があるのかなと思う

と、結局、余りメッセージがない。

北川 マニフェストで実行体制がどうあって、時間的に時系列的にどうだとか体制はどうかという話はない。

工藤 目指すべき国に対するメッセージをこの人は未だ語っていないというのも大きいのではないか。

北川 役人天国だな。

工藤 だから、変化だけが始まっていて、国民は不安になっているし、説明が十分でないから不誠実な人だと多分今思い始めている。

佐々木 小泉さんなら小泉さんのある種の得意分野というのはやっぱりあるわけで、いろんな場面、場面でどういうことを言うのか、あるいはどういうことを言うと国民はわかった気持ちになるのかということを含めて、小泉さんなの非常に上手なところがたくさんあると私は思う。

それはそれとして、ロングレンジに見たときに、我々がバブルの崩壊から後、結局、日本政府というのはこれからどういうふうにして国民に対面していくのかなということについて、かなり大きなメッセージを期待していたために、90年代、いろいろなアイデアあるいは理念みたいなものを政治家たちも言ったり、90年代の半ば、前半から中盤にかけていろんな議論が出た。

〰〰〰〰〰〰〰〰〰〰〰〰〰〰〰〰〰〰〰〰〰〰〰〰

中央政府に緊張感ないところが問題

〰〰〰〰〰〰〰〰〰〰〰〰〰〰〰〰〰〰〰〰〰〰〰〰

しかし、私は中央政治というのは、90年代、空回りをしてしまったのではないかと。ようやくマニフェストになって少しグ

リップを具体化して、こう政策を具体化するという話で、少し落ちつき始めたのかと。思っている。だから、そこところはむしろ地方政治の方が埋めていったところがあって、それは具体的な意味があった。

ところが、中央政治は、足があるような、ないような構造になっているから、結局、具体的な話というのは何なのだという話になったときに、あれはやらない、これは景気が悪いからしばらくやらない、何はやらないと、結局、何も具体的な話がなくてこの数年動いてきた。国民相手の、特に国民生活にかかわることについては今度の年金がほとんど初めてでないか。去年の医療費のアップあたりがあったけれども、年金が恐らく初めてだと思う。

だから、私は、日本の中央政府というのは三位一体問題も含めて、本当に何をするのかということについて、1つは自己限定をしなければいけないと思う。これはやるけれども、これはもうやらないという話をしなければいけない。つまり、中央政府がこれをやってはいかんという話を地方政府から要求を出させて、そうだなと見ているというのは本末転倒だろうと思う。

北川 緊張感の関係がないところが問題だ。

佐々木 だから、やっぱり政府として自己限定をしなければいけない。

同時に、自己限定した中で、国民とどう向かい合っていくかということセットで考えるという必要がある。ところが、このテストをまだ受けていないのではないか。地方政府との関係も、結局、その問題がはつきりしないために、証文を出したり引っ込

ませたり、出したり引っ込ませたりしながら、毎年毎年の行事みたいな格好になっている。

その結果として、恐らく政府に対する信頼感というのが損なわれて、よくはわからないが、国債の問題だ、金利の問題だ、いろんなことがやがて日本国政府の基盤というものにどういう影響を及ぼすのかということについて、不安感ということを国民も感じ始めているんじゃないかと私は思う。

北川 例えば、イラクの問題で3人の人質がありましたね。ご家族の方もいろんなことを言われた。ご本人たちも言われた。そのときに総理大臣も、政府の関係者も「これほど我々が寝食を忘れてやっているのに何たることだ」と言ったでしょう。

今までのガバメントからこれからのガバナンスに達するときに、IT時代にもかかわらず、全く管理する側のしてやるという発想でいるという象徴だと思う。国民の生命、財産をだれが守るんだという強い決意がどこにあるのか、と言いたい。

もう1つは、そのときに、その人の価値というものをどうやって認めてやるか。いわゆる双方向で認め合うということだが、吉田松陰が黒船に行ったときに、時の徳川幕府にとって不都合だった。極刑に処した。その構図とまだほとんど変わっていないねというところを、本当に民の国、民主主義にするためには、さきほど佐々木先生が言われたところを整理していくと、僕はそういうところに行き着くと思う。

地方も官と民との関係もそうなんだというところをもう1回作り直さないと、い

つまでたつてもなし崩し、理念なきその場のぎということになる。そう思うから、具体的に非常に整理しやすい地方分権、国と地方の関係から整理していこうとなる。

三位一体で言うならば、地方がお願いするから仕方なしにやってやろうということでは、では、自主財源は増やしてやろうかということでは全く政党の意味、政府の意味はなさないで、どんなことがあろうと断固やる。

地方はそれに堂々と受けこたえてくださいますよというところへ持っていかないと、ほんもののパラダイムシフトが起きたとは言えない。マニフェストという形でサイクルをつくり上げ、選挙前にそれで審判を仰ぐ。マニフェストは守られるものだというところへつくり上げていくことが重要でないかという方法論とあわせて、この運動はやっていくべき価値がある。

oo

投票で自分の判断示さなければ……

oo

工藤 今のお話を聞いていると、今度の参議院選は極めて重大だなという気になります。今度の選挙の6年の任期は2010年です。今度の候補者はどれだけ責任がかかっているかということですよ。

佐々木 しゃくにさわったら選挙に行けということだ。もっと言えば、一体あなたは毎日どれだけ経済的なことについて考えているか。今度の年金についてもそうだし、また例えば税金を払っていますか、どのくらい払っているかということをお考えになったことがございますか。税金は払って

いるけれども、わしはもう興味がないから行かんというのは大変育ちのいい方で、他人には金は献呈するけれども、自分は一切権利を主張しないというようないい人だ。

税金を払わんけれども、口だけは出させるという人間がうようよしている中で、オオカミの中の小羊のような、そういう人間である。しかし、あなたは立派ですねと本当に思いますかと。

政治というのは自分が決めなければほかの人が決めるということなのだ。だから、おれは決めないよと言えば、それで終わるかというのではなくて、大体ほかの人が決めるということなんだ。決して真空はない。自分は決めなければ、自分は参加しなければ、自分はいい気持ちで、それで終わりだというんだけど、とんでもない。ほかの人が決めるということなんだ。

学問的にはボイスというのを使う。ボイスとエグジットというのがある。出口的行動様式というのは、Aの車がだめだからBの車を買うというのがエグジット方式というもので、それに対してボイスというのは声を上げるというもの。

だから、もっとよくしろと言うということなんだが、自分が声を上げなければ必ず政治はほかの人間が声を上げる、あるいはほかの人間の声を通るという世界である。自分は行かないで、自分はこれを買わないで、こっちの商品を買ったつもりになっているかもしれないけれども、そうではなくて、自分が声を上げなければほかの人間の声を通る世界である。

工藤 今の発言で投票率が少し上がったか

もしれません。

北川 昨年、北欧へ行ったときに、デンマークは90%の投票率。税金をもっと上げると言えば付加価値がついて一遍に投票率は上がる。それは相関関係にあるのだが、なぜ政治家に任せるのか、そこで、政治家を動かそうという発想なんだ。義務というよりは、まさに権利なんだね。

だから、バイ・ザ・ピープルなんだ。日本はお任せ民主主義だから、バイ・ザ・ピープルを実現させるためには、やっぱり契約によって、この政党はこういうことを約束するから消費税が5%上がるねとか、このことをやると自衛隊で徴兵制になるねとかいう守るべき約束に基づき選択肢をしめることで、緊張感あるものになり、自分たちで決めようというから90%いくという作業をしないと。

僕は知事のときに、「あすは日曜日、投票に行きましょう」と言って、車を走らせ、環境に負荷を加えて、2億6000万円ぐらいの予算を使って選管がやっているものを止めようといった。そんなことよりは分権して、もっと受益と負担を明確にすることの方がずっと投票率が上がるというところへどうしていかないのという感じだ。

分権して受益と負担の関係をもっと明確にすることで投票率が上がるし、ガバナンスの統治形態の人数もちょっと問題だね。500万人から1000万人という単位もあわせて考える必要もあると思うが、結局、自分たちで自分たちの地域は守ろう、国は守ろうということを意識づけるためには、緊張感のある与党と野党の関係、あるいはきち

っとした約束に基づいてやっていくということであり、今までみんなが民主主義と錯覚してきたものを变える必要があった。だって、お互い破ろうねという公約で上がってきた政治家をだれが信用しますか。私はほかの人を言う資格はないが。私は自分自身で9回やってきているから。

〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇

信用できない政治家を選んだのも有権者

〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇

だから絶対に政治家を信用してはいけませんよ、と自信を持って言える。逆に同じことが言える。有権者も全く信用していませんよ。あんた方が選んだのに何たる無責任だということを明確に突きつけて、あなたの町はあなたがつくるということを本格的に議論していかないと、いつまでたっても民主主義とは言えない。今度は怒る材料がいっぱいある参議院選挙ですから、投票率が上がることを仕掛けていかないけない。

佐々木 年金保険料も上がる、だから投票へ行こうということ。実際北川さんが言われたように、負担が重くなると参加すると、そういう面はあるんですよ。だから、そういう意味で言えば、重くなったから参加しないというんじゃないくて、重くなったから参加。年金保険料もどんどん重くなる。それでは参加しなければならぬ。

北川 重くなること自体が悪いことかと思ったら、そういうわけでもない。ちゃんと選択を始めないといけないのに、わけのわからないままに、こんなことでいいのかどうかというのは、私は政治の空洞化だし、民主主義の空洞化だと心配するわけですよ。

佐々木 だから、ここで行かないということは、まさに空洞化だね。

北川 観客民主主義の典型だ。

佐々木 保険料も上がる、せめて投票に行こうと。怒りの声とか余りいろいろ言わなくていいんだよ。要するに平常心で、保険料も上がるんだったらせめて一声上げに行こうじゃないかと。保険料は取られるわ、一声も上げないわというのは何か情けないですか。

工藤 パラサイト人間ですね。

佐々木 そこはちょっとプライドの問題とかがある。保険料は取られるけれども、声も上げないというのは情けないと思わないのですかね。

北川 それがよくわかるのは、来年の合併特例債による市長選挙だと僕は思っている。これはもっとわかりやすい。だから、それを掲げてやるという習慣を身につけていくと、自分たちの一票が生きたとか、自分たちが変えたという、そのサクセスストーリーをつくらないといけない。そして国政選挙。だから、大統領制の地方選挙と議院内閣制の選挙と公選法は一本でいいのかなんていう問題も臨調では議論して、1つ1つ民主主義を支えるインフラというものを考えていこうということだ。

マニフェストサイクルが重要だ。それは契約なんだと。契約というのは双方向の責任だ。首長とか政党の責任もあるが、国民の責任という運動を起こしていこうと思っています。

工藤 言論NPOも頑張ります。長時間、本当にありがとうございました。